

2008(平成20)年度第2四半期(上半期)報告

<目次>

1.主要業績	2
2.一般勘定資産の運用状況	4
3.資産運用の実績(一般勘定)	5
4.中間貸借対照表	10
5.中間損益計算書	13
6.経常利益等の明細(基礎利益)	15
7.債務者区分による債権の状況	16
8.リスク管理債権の状況	16
9.ソルベンシー・マージン比率	17
10.特別勘定の状況	18
(参考1) 第2四半期会計期間の業績	19
(参考2) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	23

資料中、第2四半期(上半期)は4月1日～9月30日を、
第2四半期会計期間は7月1日～9月30日を表しております。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末						2007年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年同期比	前年度末比		前年同期比	前年度末比			
個 人 保 険	5,547	19,386,078	5,685	102.5%	101.2%	20,169,345	104.0%	102.3%	5,616	19,707,061
個 人 年 金 保 険	746	4,587,567	816	109.3%	103.1%	4,528,230	98.7%	104.3%	791	4,339,973
団 体 保 険	-	3,078,488	-	-	-	4,175,991	135.7%	132.8%	-	3,145,223

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)				2008年度第2四半期(上半期)			
	件 数	金 額		件 数	金 額		転換による 純 増 加	
		新 契 約	転換による 純 増 加		新 契 約	転換による 純 増 加		
個 人 保 険	371	1,431,159	1,431,159	-	386	1,563,663	1,563,663	-
個 人 年 金 保 険	46	304,649	304,649	-	47	286,220	286,220	-
団 体 保 険	-	180,106	180,106	-	-	1,196,650	1,196,650	-

区 分	2007年度			
	件 数	金 額		転換による 純 増 加
		新 契 約	転換による 純 増 加	
個 人 保 険	742	2,956,744	2,956,744	-
個 人 年 金 保 険	104	641,806	641,806	-
団 体 保 険	-	380,045	380,045	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)末	2008年度第2四半期 (上半期)末		2007年度末
		前年同期比	前年度末比	
個人保険	579,008	603,208	104.2%	596,943
個人年金保険	396,799	417,124	105.1%	392,506
合 計	975,807	1,020,332	104.6%	989,450
うち医療保障・ 生前給付保障等	293,540	295,212	100.6%	294,625

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)	2008年度第2四半期 (上半期)		2007年度
		前年同期比		
個人保険	44,293	44,671	100.9%	87,621
個人年金保険	26,856	35,509	132.2%	66,840
合 計	71,150	80,181	112.7%	154,461
うち医療保障・ 生前給付保障等	21,087	19,736	93.6%	40,787

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)	2008年度第2四半期 (上半期)		2007年度
		前年同期比		
保険料等収入	708,319	835,923	118.0	1,465,790
資産運用収益	144,169	197,903	137.3	264,867
保険金等支払金	309,193	395,844	128.0	597,366
資産運用費用	65,720	407,082	619.4	641,767

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)末	2008年度 第2四半期 (上半期)末		2007年度末
		前年同期比	前年度末比	
総 資 産	6,825,586	6,823,202	100.0	6,590,391

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2008年度上半期のわが国の経済は、米国を中心としたグローバル経済の減速、エネルギー価格・穀物価格の上昇による交易条件の悪化から、企業の収益環境が落ち込みました。4-6月期GDP成長率も設備投資と外需を中心に、前期比年率マイナス3.0%と01年7-9月期(年率4.5%減)以来の低さとなりました。

株式市場は、FRBによる利下げや欧米金融機関の資本増強計画の発表が相次いだことから信用不安が縮小、世界の株式市場が上昇するなか、為替が円安基調で推移したことで日本株式市場も上昇、6月上旬には日経平均株価14,489円の年初来高値を更新しました。しかしその後は、米国景気の悪化懸念、信用不安の再燃、資源価格上昇による企業業績悪化懸念などから徐々に株価は低下、9月末の日経平均株価は11,259円で終わりました。

債券市場は、資源価格の上昇から各国中央銀行がインフレ警戒感を強めたことなどから海外金利は上昇、国内金利も6月中旬には、10年国債金利1.9%台をつけました。その後は景気後退懸念が急速に拡大、日銀短観の大幅悪化、4-6月期GDPのマイナス成長原油価格低下によるインフレ圧力の低下、金融不安拡大などから金利は低下、9月末の10年国債利回りは1.472%となりました。

外国為替市場(円ドル相場)は、インフレ警戒感の高まりによる欧米の利上げ観測などから円安基調で推移、一時円が買われる場面があったものの、日本の景気減速感が強まると円安はさらに伸展、8月には110円台をつけました。その後、米国景気の先行き不透明感の高まり、金融不安拡大などからドルが売られ、9月末の円ドルレートは106.19円で終わりました。

(2) 運用方針

当社は、安定収益と安全性の確保に主眼をおいて債券を中心とした運用を行っております。安全性では原則A格以上の銘柄を精査して投資を行うことを基本としており、また、収益確保の面では利回りを補完するために、外貨建債券と不動産関連への投資も行っています。

(3) 運用実績の概況

2008年度上半期においては、一般勘定資産は2,766億円増加し、内外の公社債は2,148億円増加しました。また外貨建資産は、円高等により595億円減少しました。なお、2008年上半期末の一般勘定資産残高の82.0%は国内外の公社債となっております。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	161,686	2.7	352,725	5.8	169,469	2.9
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	3,591	0.1	6,786	0.1	5,673	0.1
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	519	0.0	513	0.0	516	0.0
有価証券	5,305,464	89.6	5,084,406	83.9	5,087,096	88.0
公 社 債	913,277	15.4	1,092,815	18.0	958,929	16.6
株 式	64,821	1.1	8,224	0.1	53,713	0.9
外 国 証 券	4,240,451	71.6	3,922,875	64.8	3,999,187	69.2
公 社 債	3,995,733	67.5	3,872,437	63.9	3,791,448	65.6
株 式 等	244,717	4.1	50,437	0.8	207,738	3.6
その他の証券	86,913	1.5	60,491	1.0	75,266	1.3
貸付金	284,011	4.8	288,564	4.8	295,484	5.1
不動産	12,839	0.2	25,203	0.4	25,510	0.4
繰延税金資産	40,549	0.7	147,113	2.4	77,809	1.3
その他	111,268	1.9	152,655	2.5	119,776	2.1
貸倒引当金	877	-	937	-	949	-
合 計	5,919,054	100.0	6,057,030	100.0	5,780,387	100.0
うち外貨建資産	4,229,958	71.5	3,904,329	64.5	3,963,866	68.6

（注）不動産については有形固定資産のうち土地・建物を合計した金額を計上しています。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2007年度第2四半期(上半期)	2008年度第2四半期(上半期)	2007年度
	現預金・コールローン	25,856	183,256
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	2,338	1,113	256
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	3	3	0
有価証券	176,266	2,689	42,101
公 社 債	41,300	133,885	86,952
株 式	2,505	45,488	13,613
外 国 証 券	147,692	76,311	93,571
公 社 債	148,640	80,989	55,644
株 式 等	948	157,301	37,927
その他の証券	10,220	14,774	21,868
貸付金	1,681	6,919	9,791
不動産	156	307	12,514
繰延税金資産	17,684	69,303	54,945
その他	29,339	32,878	20,831
貸倒引当金	29	11	41
合 計	186,324	276,643	47,657
うち外貨建資産	108,644	59,536	157,446

（注）不動産については有形固定資産のうち土地・建物を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

区 分	2007年度第2四半期(上半期)	2008年度第2四半期(上半期)	(単位：百万円)
			2007年度
利息及び配当金等収入	122,849	130,649	246,772
預貯金利息	1,127	723	2,184
有価証券利息・配当金	115,881	123,366	232,300
貸付金利息	5,475	5,600	11,122
不動産賃貸料	284	800	925
その他利息配当金	79	159	239
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	4	4	8
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	5,425	6,693	14,121
国債等債券売却益	6	499	499
株式等売却益	1,725	2,650	1,765
外国証券売却益	3,693	3,543	11,856
その他	-	-	-
有価証券償還益	701	116	1,106
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	59,335	-
その他運用収益	292	1,103	2,859
合 計	129,273	197,903	264,867

(4) 資産運用費用

区 分	2007年度第2四半期(上半期)	2008年度第2四半期(上半期)	(単位：百万円)
			2007年度
支 払 利 息	187	47	237
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	5,899	37,904	11,350
国債等債券売却損	463	676	487
株式等売却損	939	10,567	974
外国証券売却損	4,496	26,660	9,888
その他	-	-	-
有価証券評価損	309	306,112	46,624
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	309	2,167	16,003
外国証券評価損	-	303,945	30,620
その他	-	-	-
有価証券償還損	85	214	497
金融派生商品費用	-	-	4,222
為替差損	57,771	-	469,711
貸倒引当金繰入額	-	-	41
投資損失引当金繰入額	1,183	6,048	17
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	143	349	403
その他運用費用	141	457	3,091
合 計	65,720	351,134	536,199

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	-	-	-

区 分	2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
売買目的有価証券	-	-

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	14,361	15,816	1,454	1,454	-	24,068	25,544	1,475	1,475	-
責任準備金対応債券	2,990,394	2,946,979	43,415	13,362	56,777	2,941,462	2,777,005	164,456	24,373	188,830
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,251,231	2,268,662	17,430	67,265	49,835	2,244,622	2,092,870	151,752	11,089	162,841
公 社 債	364,552	366,342	1,790	3,842	2,052	489,666	488,935	730	4,631	5,361
株 式	59,406	64,593	5,186	9,786	4,599	8,993	7,997	995	475	1,470
外 国 証 券	1,770,276	1,772,329	2,053	44,337	42,284	1,697,923	1,553,411	144,511	5,412	149,923
公 社 債	1,560,580	1,537,912	22,668	19,426	42,094	1,652,733	1,510,786	141,947	5,321	147,268
株 式 等	209,695	234,416	24,721	24,911	190	45,189	42,625	2,564	90	2,654
その他の証券	53,395	61,805	8,409	9,298	888	41,070	35,738	5,332	565	5,897
買入金銭債権	3,601	3,591	9	-	9	6,969	6,786	182	-	188
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	5,255,988	5,231,458	24,530	82,082	106,612	5,210,153	4,895,419	314,733	36,938	351,672
公 社 債	911,487	916,263	4,775	11,283	6,508	1,093,545	1,099,738	6,193	16,309	10,116
株 式	59,406	64,593	5,186	9,786	4,599	8,993	7,997	995	475	1,470
外 国 証 券	4,228,097	4,185,203	42,893	51,713	94,607	4,059,574	3,745,158	314,416	19,583	333,999
公 社 債	4,018,401	3,950,787	67,614	26,801	94,416	4,014,385	3,702,533	311,852	19,492	331,344
株 式 等	209,695	234,416	24,721	24,911	190	45,189	42,625	2,564	90	2,654
その他の証券	53,395	61,805	8,409	9,298	888	41,070	35,738	5,332	565	5,897
買入金銭債権	3,601	3,591	9	-	9	6,969	6,786	182	5	188
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

区 分	2007年度末					
	帳簿価額	時 価	差 損 益			
				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	14,218	15,568	1,349	1,349	-	
責任準備金対応債券	2,824,010	2,814,724	9,286	59,679	68,965	
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	
その他の有価証券	2,373,356	2,220,898	152,457	25,782	178,239	
公 社 債	394,308	397,208	2,900	7,250	4,349	
株 式	56,081	53,486	2,595	2,959	5,554	
外 国 証 券	1,858,898	1,709,089	149,809	14,283	164,092	
公 社 債	1,590,891	1,514,940	75,951	14,009	89,960	
株 式 等	268,006	194,148	73,857	274	74,132	
その他の証券	58,327	55,441	2,886	1,288	4,175	
買入金銭債権	5,740	5,673	66	-	67	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	
合 計	5,211,585	5,051,191	160,393	86,811	247,205	
公 社 債	956,028	974,891	18,862	25,475	6,612	
株 式	56,081	53,486	2,595	2,959	5,554	
外 国 証 券	4,135,406	3,961,699	173,707	57,087	230,795	
公 社 債	3,867,399	3,767,550	99,849	56,813	156,663	
株 式 等	268,006	194,148	73,857	274	74,132	
その他の証券	58,327	55,441	2,886	1,288	4,175	
買入金銭債権	5,740	5,673	66	0	67	
譲渡性預金	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、501百万円、11百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)末	2008年度第2四半期 (上半期)末	2007年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	-	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 債 券	-	-	-
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券	36,156	33,305	34,157
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	227	227	227
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非 上 場 外 国 債 券	-	-	-
そ の 他	35,928	33,078	33,930
合 計	36,156	33,305	34,157

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	519	519	-	-	-	513	513	-	-	-

区 分	2007年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	516	516	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

区 分	2007年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	-	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	506	519	13	13	-	501	513	11	11	-

区 分	2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	501	516	14	14	-

(単位:百万円,%)

科目	2007年度 中間会計期間末 (2007年9月30日現在)		2008年度 中間会計期間末 (2008年9月30日現在)		2007年度 要約貸借対照表 (2008年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	164,323	2.4	356,675	5.2	172,321	2.6
コーポレート	-	-	1,405	0.0	579	0.0
買現先勤定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	3,591	0.1	6,786	0.1	5,673	0.1
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	695,366	10.2	593,664	8.7	626,597	9.5
有価証券	5,502,071	80.6	5,240,761	76.8	5,255,931	79.8
(うち国債)	(166,698)	2.4	(247,226)	3.6	(167,656)	2.5
(うち地方債)	(123,824)	1.8	(116,510)	1.7	(120,230)	1.8
(うち社債)	(706,847)	10.4	(808,514)	11.8	(753,698)	11.4
(うち株式)	(64,821)	0.9	(8,224)	0.1	(53,713)	0.8
(うち外国証券)	(4,290,175)	62.9	(3,930,411)	57.6	(4,007,025)	60.8
貸付金	285,406	4.2	289,949	4.2	296,874	4.5
保険約款貸付	101,550	1.5	112,175	1.6	107,394	1.6
一般貸付	183,855	2.7	177,774	2.6	189,480	2.9
有形固定資産	16,522	0.2	29,709	0.4	29,752	0.5
無形固定資産	12,436	0.2	13,774	0.2	13,562	0.2
代理店貸	-	-	-	-	-	-
再保険	1,099	0.0	536	0.0	1,994	0.0
その他の資産	101,695	1.5	145,245	2.1	105,677	1.6
繰延税金資産	40,549	0.6	147,113	2.2	77,809	1.2
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
支払承諾見返	4,585	0.1	4,585	0.1	4,585	0.1
貸倒引当金	877	0.0	937	0.0	949	0.0
投資損失引当金	1,184	0.0	6,066	0.1	18	0.0
資産の部合計	6,825,586	100.0	6,823,202	100.0	6,590,391	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	5,946,490	87.1	6,211,883	91.0	5,864,614	89.0
支払備金	43,650	0.6	75,709	1.1	40,146	0.6
責任準備金	5,898,696	86.4	6,131,471	89.9	5,820,276	88.3
契約者配当準備金	4,143	0.1	4,702	0.1	4,190	0.1
代理店借	-	-	-	-	-	-
再保険借	510,861	7.5	356,685	5.2	442,906	6.7
短期社債	-	-	-	-	-	-
新株予約件付社債	-	-	-	-	-	-
その他の負債	61,573	0.9	85,170	1.2	45,099	0.7
未払法人税等	-	-	11	0.0	-	-
リース債務	-	-	-	-	-	-
その他の負債	-	-	85,159	1.2	-	-
退職給付引当金	14,584	0.2	18,353	0.3	15,892	0.2
役員退職慰労引当金	-	-	-	-	-	-
価格変動準備金	20,460	0.3	2,400	0.0	22,660	0.3
金融商品取引責任準備金	-	-	-	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
負ののれん	-	-	-	-	-	-
支払承諾	4,585	0.1	4,585	0.1	4,585	0.1
本支店勤定	-	-	4,904	0.1	5,379	0.1
負債の部合計	6,558,555	96.1	6,683,982	98.0	6,401,137	97.1
(純資産の部)						
持込資本金	186,187	2.7	328,250	4.8	237,480	3.6
供託金	200	0.0	200	0.0	200	0.0
利益剰余金	72,236	1.1	92,513	1.4	48,539	0.7
繰越利益剰余金	72,236	1.1	92,513	1.4	48,539	0.7
持込資本金等合計	258,624	3.8	235,936	3.5	286,219	4.3
その他有価証券評価差額金	11,129	0.2	96,893	1.4	97,344	1.5
繰延ヘッジ損益	2,721	0.0	176	0.0	378	0.0
評価・換算差額等合計	8,407	0.1	96,717	1.4	96,965	1.5
純資産の部合計	267,031	3.9	139,219	2.0	189,254	2.9
負債及び純資産の部合計	6,825,586	100.0	6,823,202	100.0	6,590,391	100.0

< 2008年度中間期末 注記事項 >

貸借対照表関係

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

平成10年3月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。
平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの	旧定額法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの	定額法によっております。

・建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの	旧定率法によっております。
平成19年4月1日以降に取得したもの	定率法によっております。

(4) 外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産・民事再生等、法的形式的な経営等破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営等破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状経営等破綻の状況にはないが、今後経営等破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績率に代え格付会社の公表する直近の倒産確率を用いて債権額に乘じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 投資損失引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、取引所の相場のない有価証券等の評価について将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当中間期において発生したと認められる額を計上しております。

(8) 価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) 平成20年4月1日以前のリース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の基礎商品の時価変動を比較する比率分析によっております。

(11) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(12) 責任準備金は、保険業法第199条において準用する同法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

1. 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

2. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(13) 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

2. 会計方針の変更

「リース取引に関する会計基準」(平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。

なお、平成20年9月末日においてリース資産の計上はありません。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,491百万円であります。

4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、766,171百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	4,190百万円
当中間期契約者配当金支払額	1,013百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	1,524百万円
当中間期末現在高	4,702百万円

6. 担保に供されている資産の額は、有価証券 3,000百万円であり、また、担保付き債務はありません。

7. 外貨建資産の額は、3,904,329百万円であり、(主な外貨額 34,620百万米ドル、434百万ユーロ、2,312百万豪ドル)

外貨建負債の額は、3,366,996百万円であり、(主な外貨額 30,528百万米ドル、304百万ユーロ、1,928百万豪ドル)

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は18,770百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

9. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	35,473百万円
ロ 年金資産	7,174百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	28,299百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,023百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	5,922百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	-
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,353百万円
チ 前払年金費用	-
リ 退職給付引当金	18,353百万円

(2)退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
	内勤職員	営業職員
ロ 割引率	1.75%	1.75%
ハ 期待運用収益率	3.00%	3.00%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	4年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	-	-

10. 繰延税金資産の総額は、186,648百万円、繰延税金負債の総額は、22,342百万円であります。

繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した金額は、17,192百万円であります。

繰延税金資産の発生の主たる原因別内訳は、有価証券の減損に係るもの80,280百万円、その他有価証券評価差額金54,858百万円、繰越欠損金12,093百万円であります。

繰延税金負債の発生の主たる原因別内訳は、為替に係るもの22,144百万円であります。

当年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に

重要な差異はありません。

11. 保険業法施行規則第160条において準用する同規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は365百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は376,932百万円であります。

12. 責任準備金には、修正共同式再保険に付した部分に相当する責任準備金1,028,643百万円を含んでおります。

13. 契約者配当準備金に含まれる特別積立金準備金は次のとおりであります。

積立利率変動型終身保険(米国通貨建)	570百万円
積立利率変動型保障期間自由設計保険	5百万円
積立利率変動型養老保険(貯蓄重視型 米国通貨建)	137百万円
積立利率変動型生存保障保険	0百万円
積立利率変動型生存保障保険(米国通貨建)	0百万円

14. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、3,028,434百万円、時価は、2,865,500百万円であります。

責任準備金対応債券にかかる運用は、当社の資産・負債の特性に応じて予め策定された資産運用方針に基づいて行っております。

当社では負債の特性に対応した金利リスクの管理を行っており、責任準備金対応債券のデュレーションの有効性の判定結果等については、保険計理人と経理本部が定期的に確認の上、役員会へ報告しております。

責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、以下のように小区分を設定しております。

・円貨建の個人保険・個人年金等については、保険商品特性を鑑み4つの小区分を設定しております。なお、積立利率変動型終身保険の小区分については残存年数34年以内の保険契約群を対象とし、それ以外の小区分については全ての保険契約群を対象としています。

・外貨建の個人保険・個人年金等については、保険商品および通貨に基づき11の小区分を設定しております。

なお、全ての保険契約群を対象としています。

また、責任準備金対応債券のうち26,002百万円については債券発行者の信用状態の悪化の為、保有目的区分の変更を行っております。

この変更による財務諸表への影響は有価証券評価損22,568百万円であります。

15. 平成13年度から平成17年度までの5年間に、保険金・給付金等の支払い事由が発生した事案について、追加的な支払いを必要とする事案に関する検証を行い、支払可能性のある金額から平成20年9月末までに支払った金額を差し引き、今後追加的な支払いが見込まれる金額538百万円を未払費用として計上しております。

16. 当期において資本の増強を行い、持込資本金を90,769百万円増額しております。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 中間損益計算書

(単位:百万円,%)

期別 科目	2007年度 中間会計期間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)		2008年度 中間会計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)		2007年度要約損益計算書 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	862,689	100.0	1,047,952	100.0	1,752,762	100.0
保険料等収入	708,319	82.1	835,923	79.8	1,465,790	83.6
(うち保険料)	(649,111)	75.2	(657,003)	62.7	(1,347,850)	76.9
資産運用収益	144,169	16.7	197,903	18.9	264,867	15.1
(うち利息及び配当金等収入)	(122,849)	14.2	(130,649)	12.5	(246,772)	14.1
(うち商品有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用益)	(4)	0.0	(4)	0.0	(8)	0.0
(うち売買目的有価証券運用益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却益)	(5,425)	0.6	(6,693)	0.6	(14,121)	0.8
(うち金融派生商品収益)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち特別勘定資産運用益)	(14,895)	1.7	(-)	-	(-)	-
その他経常収益	10,201	1.2	14,125	1.3	22,104	1.3
経常費用	811,692	94.1	1,275,807	121.7	1,714,342	97.8
保険金等支払金	309,193	35.8	395,844	37.8	597,366	34.1
(うち保険金)	(38,594)	4.5	(40,736)	3.9	(76,950)	4.4
(うち年金)	(13,176)	1.5	(10,175)	1.0	(22,453)	1.3
(うち給付金)	(48,709)	5.6	(54,086)	5.2	(99,150)	5.7
(うち解約返戻金)	(147,024)	17.0	(210,226)	20.1	(280,886)	16.0
(うちその他返戻金)	(1,883)	0.2	(3,671)	0.4	(3,657)	0.2
責任準備金等繰入額	318,078	36.9	346,758	33.1	237,268	13.5
支払備金繰入額	2,390	0.3	35,562	3.4	-	-
責任準備金繰入額	315,687	36.6	311,195	29.7	237,267	13.5
契約者配当金積立利息繰入額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産運用費用	65,720	7.6	407,082	38.8	641,767	36.6
(うち支払利息)	(187)	0.0	(47)	0.0	(237)	0.0
(うち商品有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち金銭の信託運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち売買目的有価証券運用損)	(-)	-	(-)	-	(-)	-
(うち有価証券売却損)	(5,899)	0.7	(37,904)	3.6	(11,350)	0.6
(うち有価証券評価損)	(309)	0.0	(306,112)	29.2	(46,624)	2.7
(うち金融派生商品費用)	(-)	-	(-)	-	(4,222)	0.2
(うち特別勘定資産運用損)	(-)	-	(55,948)	5.3	(105,568)	6.0
事業費用	107,866	12.5	112,814	10.8	215,793	12.3
その他経常費用	10,833	1.3	13,306	1.3	22,145	1.3
経常利益(損失)	50,997	5.9	227,855	21.7	38,420	2.2
特別利益	29	0.0	22,680	2.2	47	0.0
特別損失	2,836	0.3	3,775	0.4	5,068	0.3
契約者配当準備金繰入額	1,598	0.2	1,524	0.1	3,028	0.2
税引前中間純利益(損失)	46,592	5.4	210,474	20.1	*1 30,370	1.7
法人税及び住民税	19,664	2.3	22	0.0	4,742	0.3
法人税等調整額	2,417	0.3	69,444	6.6	19,981	1.1
中間純利益(損失)	29,344	3.4	141,053	13.5	*2 5,647	0.3

(注) *1 2007年度決算の税引前当期純利益

*2 2007年度決算の当期純利益

<2008年度中間期 注記事項>

損益計算書関係

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 499百万円、株式等 2,650百万円、外国証券 3,543百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 676百万円、株式等 10,567百万円、外国証券 26,660百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 2,167百万円、外国証券 303,945百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 56百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 99,771百万円であります。
5. 再保険収入には、再保険責任準備金移転額 106,655百万円を加算しております。
6. 再保険料には、出再保険責任準備金調整額 8,179百万円を加算しております。
7. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下の通りです。

預貯金利息	723百万円
有価証券利息・配当金	123,366百万円
貸付金利息	5,600百万円
不動産賃貸料	800百万円
その他利息配当金	159百万円
計	130,649百万円
8. 退職給付費用の総額は、3,458百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ 勤務費用	1,688百万円
ロ 利息費用	299百万円
ハ 期待運用収益	102百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	309百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,264百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-
9. 事業費には、日本支社に配賦された本店配賦費用 3,479百万円が含まれております。
10. 当中間期においては、平成13年度から平成17年度までの5年間に保険金・給付金等の支払い事由が発生した事案について、今後追加的な支払いが見込まれる金額 192百万円をその他経常費用に計上しております。
11. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2007年度第2四半期 (上半期)	2008年度第2四半期 (上半期)	2007年度
基礎利益 A	52,407	53,330	103,860
キャピタル収益	66,424	66,624	468,294
金銭の信託運用益	4	4	8
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	5,425	6,693	14,121
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	59,335	-
その他キャピタル収益	60,994	591	454,164
キャピタル費用	65,163	408,955	531,927
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	5,899	37,904	11,350
有価証券評価損	309	306,112	46,624
金融派生商品費用	-	-	4,222
為替差損	57,771	-	469,711
その他キャピタル費用	1,183	64,938	17
キャピタル損益 B	1,261	342,331	63,632
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	53,668	289,000	40,227
臨時収益	-	61,145	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	61,145	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	2,671	-	1,806
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	2,671	-	1,745
個別貸倒引当金繰入額	-	-	60
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	2,671	61,145	1,806
経常利益 A + B + C	50,997	227,855	38,420

（注）「(参考)その他キャピタル収益等の内訳」は以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

	2007年度第2四半期 (上半期)	2008年度第2四半期 (上半期)	2007年度
その他キャピタル収益	60,994	591	454,164
外貨建商品に係る為替差損	57,242	-	449,517
一時払年金商品等に係る市場価格調整額	3,752	591	4,647
その他キャピタル費用	1,183	64,938	17
外貨建商品に係る為替差益	-	58,889	-
投資損失引当金繰入額	1,183	6,048	17

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)末	2008年度第2四半期 (上半期)末	2007年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	292,698	297,255	304,253
合計	292,698	297,255	304,253

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

8. リスク管理債権の状況

該当はありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2007年度第2四半期 (上半期)末	2008年度第2四半期 (上半期)末	2007年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	638,398	390,450	544,212
供託金等	200	200	200
価格変動準備金	20,460	2,400	22,660
危険準備金	62,071	-	61,145
一般貸倒引当金	208	190	194
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	15,687	151,752	152,457
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	2,147	4,385	4,385
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	296,975	292,267
持込資本金等	-	235,736	286,019
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	537,623	2,315	29,796
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	126,658	111,530	119,164
保険リスク相当額 R1	20,386	19,685	18,754
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	12,371	12,566	12,461
予定利率リスク相当額 R2	10,170	10,127	10,122
資産運用リスク相当額 R3	101,814	84,609	94,262
経営管理リスク相当額 R4	3,039	4,043	2,864
最低保証リスク相当額 R7	7,214	7,798	7,647
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,008.0%	700.1%	913.3%

(注)1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、2007年第2四半期末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」および「持込資本金」は「その他」に含まれています。)

2. 最低保証リスク相当額 R 7 の算出に際しては、標準的方式を用いています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)末		2008年度第2四半期 (上半期)末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		110,927		74,934		83,836
高齢者生存保障保険		97,978		96,575		98,103
最低保証付変額生存年金保険		283		309		294
個人変額年金保険		697,343		594,351		627,769
特別勘定計		906,532		766,171		810,004

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)末		2008年度第2四半期 (上半期)末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	10	36,554	8	31,235	9	34,401
変額保険(終身型)	59	533,312	57	514,262	58	523,831
高齢者生存保障保険	41	270,847	38	248,070	39	260,371
合 計	111	840,714	104	793,568	108	818,605

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度第2四半期 (上半期)末		2008年度第2四半期 (上半期)末		2007年度末	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	84	786,898	90	829,614	88	821,665
最低保証付変額生存年金保険	0	1,648	0	1,467	0	1,541
合 計	84	788,546	91	831,081	88	823,206

以 上

(参考1) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2008年度第2四半期会計期間			
	件 数	金 額		
		新 契 約	転換による 純 増 加	
個 人 保 険	195	756,692	756,692	-
個 人 年 金 保 険	22	141,674	141,674	-
団 体 保 険	-	59,931	59,931	-

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	22,302
個 人 年 金 保 険	18,408
合 計	40,710
うち医療保障・ 生前給付保障等	9,996

・主要収支項目

(単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期会計期間
保 険 料 等 収 入	481,272
資 産 運 用 収 益	73,259
保 険 金 等 支 払 金	249,982
資 産 運 用 費 用	425,910

・資産の増減(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2008年度 第2四半期会計期間
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	175,027
買 現 先 勘 定	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-
買 入 金 銭 債 権	50
商 品 有 価 証 券	-
金 銭 の 信 託	1
有 価 証 券	312,399
公 社 債	131,065
株 式	49,949
外 国 証 券	380,509
公 社 債	278,015
株 式 等	102,494
そ の 他 の 証 券	13,005
貸 付 金	6,898
不 動 産	153
繰 延 税 金 資 産	65,077
そ の 他	12,223
貸 倒 引 当 金	6
合 計	91,627
うち外貨建資産	362,250

(注)不動産については有形固定資産のうち土地・建物を合計した金額を計上しています。

・資産運用収益(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2008年度第2四半期会計期間
利息及び配当金等収入	66,905
預貯金利息	332
有価証券利息・配当金	63,234
貸付金利息	2,837
不動産賃貸料	415
その他利息配当金	86
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	2
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	5,232
国債等債券売却益	384
株式等売却益	2,592
外国証券売却益	2,255
その他	-
有価証券償還益	60
金融派生商品収益	-
為替差益	-
その他運用収益	1,058
合 計	73,259

・資産運用費用(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2008年度第2四半期会計期間
支 払 利 息	23
商品有価証券運用損	-
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	36,338
国債等債券売却損	676
株式等売却損	10,550
外国証券売却損	25,110
その他	-
有価証券評価損	168,324
国債等債券評価損	-
株式等評価損	593
外国証券評価損	168,918
その他	-
有価証券償還損	119
金融派生商品費用	-
為替差損	131,084
貸倒引当金繰入額	-
投資損失引当金繰入額	4,393
貸付金償却	-
賃貸用不動産等減価償却費	174
その他運用費用	121
合 計	340,580

・損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	期 別	2008年度第2四半期会計期間 〔 2008年7月1日から 2008年9月30日まで〕	
		金 額	百分比
経 常 収 益		653,466	100.0
保 険 料 等 収 入		481,272	73.6
(うち保険料)		(325,719)	49.8
資 産 運 用 収 益		73,259	11.2
(うち利息及び配当金等収入)		(66,905)	10.2
(うち商品有価証券運用益)		-	-
(うち金銭の信託運用益)		(2)	0.0
(うち売買目的有価証券運用益)		-	-
(うち有価証券売却益)		(5,232)	0.8
(うち金融派生商品収益)		-	-
(うち特別勘定資産運用益)		-	-
そ の 他 経 常 収 益		98,933	15.1
経 常 費 用		772,101	118.2
保 険 金 等 支 払 金		249,982	38.3
(うち保険金)		(20,197)	3.1
(うち年金)		(6,350)	1.0
(うち給付金)		(27,198)	4.2
(うち解約返戻金)		(143,184)	21.9
(うちその他返戻金)		(2,665)	0.4
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		34,467	5.3
支 払 備 金 繰 入 額		34,467	5.3
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	-
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0.0
資 産 運 用 費 用		425,910	65.2
(うち支払利息)		(23)	0.0
(うち商品有価証券運用損)		-	-
(うち金銭の信託運用損)		-	-
(うち売買目的有価証券運用損)		-	-
(うち有価証券売却損)		(36,338)	5.6
(うち有価証券評価損)		(168,324)	25.8
(うち金融派生商品費用)		-	-
(うち特別勘定資産運用損)		(85,330)	13.1
事 業 費 用		54,272	8.3
そ の 他 経 常 費 用		7,467	1.1
経 常 利 益		118,635	18.2
特 別 利 益		-	-
特 別 損 失		1,434	0.2
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		664	0.1
税 引 前 四 半 期 純 利 益 (損 失)		120,734	18.5
法 人 税 及 び 住 民 税		5	0.0
法 人 税 等 調 整 額		37,575	5.8
四 半 期 純 利 益 (損 失)		83,164	12.7

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2008年度 第2四半期会計期間
基礎利益	A	26,736
キャピタル収益		130,095
金銭の信託運用益		2
売買目的有価証券運用益		-
有価証券売却益		5,232
金融派生商品収益		-
為替差益		-
その他キャピタル収益		124,860
キャピタル費用		340,141
金銭の信託運用損		-
売買目的有価証券運用損		-
有価証券売却損		36,338
有価証券評価損		168,324
金融派生商品費用		-
為替差損		131,084
その他キャピタル費用		4,393
キャピタル損益	B	210,045
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	183,309
臨時収益		64,674
再保険収入		-
危険準備金戻入額		64,674
その他臨時収益		-
臨時費用		-
再保険料		-
危険準備金繰入額		-
個別貸倒引当金繰入額		-
特定海外債権引当勘定繰入額		-
貸付金償却		-
その他臨時費用		-
臨時損益	C	64,674
経常利益	A + B + C	118,635

（注）「(参考)その他キャピタル収益等の内訳」は以下のとおりとなります。

		2008年度 第2四半期会計期間
その他キャピタル収益		124,860
外貨建商品に係る為替差損		124,425
一時払年金商品等に係る市場価格調整額		435
その他キャピタル費用		4,393
外貨建商品に係る為替差益		-
投資損失引当金繰入額		4,393

(参考2)

2008年度第2四半期(上半期)証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1.投資状況

特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	1,279	-	-
ABC	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他	1,279	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

債務担保証券(CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	11,717	449	-
ABS-CDO	898	165	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	898	165	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
シンセティックCDO	793	309	-
シニア	793	309	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	10,025	25	-
シニア	10,025	25	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

(補足)格付別の状況

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
ABS-CDO	898	165	-
AAA	432	26	-
AA	-	-	-
A	466	192	-
格付なし	-	-	-
シンセティックCDO	793	309	-
AAA	-	-	-
AA	793	309	-
A	-	-	-
格付なし	-	-	-
CLO	10,025	25	-
AAA	10,025	25	-
AA	-	-	-
A	-	-	-
格付なし	-	-	-

決算期末日後、格付けがBBBに変更されております。

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		3,134	403	418
証券化されていないローン		-	-	-
RMBS		3,134	403	418
デリバティブ		-	-	-
コミットメントライン		-	-	-
その他		-	-	-

注)上記は全てAlt-Aであり、サブプライムのエクスポージャーはありません。

(補足)格付別の状況

(単位:百万円)

	時価		含み損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		3,134	403
AAA		1,277	268
AA		1,191	133
A		665	1

(補足)LTV別の状況

(単位:百万円)

	時価		含み損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー		3,134	403
75～80		-	-
70～75		595	-
65～70		1,989	388
60～65		549	14
55～60		-	-

商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2008年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	607,641	642,030	96,193	11,641
日本	32,732	37,780	336	-
米国	574,909	604,250	95,856	11,641
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

(補足)格付別の状況

(単位:百万円)

	時価		含み損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		607,641	96,193
AAA		500,027	79,705
AA		57,475	13,410
A		19,590	2,899
BBB		5,212	183
BB		865	-
格付けなし		24,470	5

レバレッジド・ファイナンス

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2008年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

ヘッジファンド

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2008年3月末		
ヘッジファンド	7,089	3,959	1,209	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	7,089	3,959	1,209	-

住宅ローン債券担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2008年3月末		
住宅ローン債券担保証券(RMBS)	112,320	116,743	8,759	12
日本	7,090	7,511	148	0
米国	104,208	108,191	8,612	12
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	1,021	1,040	1	-

(補足)格付別の状況

(単位:百万円)

	時価	含み損益
住宅ローン債券担保証券(RMBS)	112,320	8,759
AAA	22,499	3,342
AA	5,409	1,361
A	778	16
格付けなし	83,634	4,038

格付けなしの銘柄は、発行体格付けAAAのアメリカ政府関係機関発行の債券、およびアメリカ政府保証の銘柄です。

資産担保証券 (ABS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2008年3月末		
資産担保証券(ABS)	19,468	19,184	230	8

ABSは全てAA以上の格付けを取得している銘柄です。

実現損益は、売却損益、償還損益及び減損額です。

格付は、企業内容等の開示に関する内閣府令第1条第13号の2に規定する指定格付機関によるものとし、複数のランクに相当する場合は下位ランクのものを用いています。

なお、上記数値につきましては2008年11月26日付公表の2008(平成20)年度第2四半期報告の「有価証券の時価情報」の評価損益に含まれております。

2.補足情報

サブプライム関連投資

サブプライムの直接保有、サブプライムを担保とした有価証券への投資はありません。

米国モロライン会社の保証する債券を107億円保有しております。